

令和4年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

令和4年度杵築市公営企業会計予算書

議案第7号	水道事業会計	・・・	1
議案第8号	工業用水道事業会計	・・・	3
議案第9号	下水道事業会計	・・・	5
議案第10号	山香病院事業会計	・・・	7
予算に関する説明書		・・・	11
	水道事業会計	・・・	13
	工業用水道事業会計	・・・	33
	下水道事業会計	・・・	43
	山香病院事業会計	・・・	63

令和4年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 度 末 給 水 戸 数	11,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	3,150,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	8,630 m ³
(4) 主要な建設改良事業	175,567 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 水道事業収益	545,421 千円
第1項 営 業 収 益	424,531 千円
第2項 営 業 外 収 益	120,888 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
< 支 出 >	
第1款 水道事業費用	542,281 千円
第1項 営 業 費 用	520,226 千円
第2項 営 業 外 費 用	20,354 千円
第3項 特 別 損 失	701 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 213,071千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,923千円、過年度分損益勘定留保資金 199,148千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	90,354 千円
第1項 企 業 債	73,900 千円
第2項 工 事 負 担 金	13,200 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 出 資 金	3,253 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	303,425 千円
第1項 建 設 改 良 費	175,567 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	127,858 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	7,300千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
機械器具改良費	15,100千円			
第1次拡張事業費	51,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費
(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は84,957千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

杵築市長 永 松 悟

令和4年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	547,500 m ³
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 工業用水道事業収益	19,812 千円
第1項 営 業 収 益	18,601 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,211 千円
<支 出>	
第1款 工業用水道事業費用	10,835 千円
第1項 営 業 費 用	8,600 千円
第2項 営 業 外 費 用	2,135 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,789千円は、過年度分損益勘定留保資金4,925千円、当年度分損益勘定留保資金4,736千円及び繰越利益剰余金処分額5,128千円で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資 本 的 収 入	1 千円
第1項 企 業 債	1 千円
<支 出>	
第1款 資 本 的 支 出	14,790 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	14,788 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 工事	1千円	証書借入	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。 ただし、工業用水道事業会計 の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち5,128千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 5,128 千円

令和4年2月24日提出

杵築市長 永 松 悟

令和4年度杵築市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度杵築市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3,181 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	875,323 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	2,398 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	190,726 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

＜収 入＞	
第1款 下水道事業収益	659,929 千円
第1項 営 業 収 益	195,352 千円
第2項 営 業 外 収 益	464,577 千円
＜支 出＞	
第1款 下水道事業費用	655,050 千円
第1項 営 業 費 用	597,586 千円
第2項 営 業 外 費 用	56,710 千円
第3項 特 別 損 失	4 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,990千円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,401千円、当年度分損益勘定留保資金215,589千円で補てんするものとする。)

＜収 入＞	
第1款 資 本 的 収 入	458,522 千円
第1項 企 業 債	213,900 千円
第2項 工 事 負 担 金	3,089 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	139,008 千円
第4項 国 庫 補 助 金	48,500 千円
第5項 県 補 助 金	15,025 千円
第6項 投 資 債 還 等	39,000 千円
＜支 出＞	
第1款 資 本 的 支 出	681,512 千円
第1項 建 設 改 良 費	190,726 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	475,011 千円
第3項 投 資	15,025 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
三川雨水ポンプ場建設	令和5年度	70,000 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	181,100千円	証書借入 または 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。 ただし、下水道事業会計の都 合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借り換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	32,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は299,069千円である。

令和4年2月24日提出

杵築市長 永 松 悟

令和4年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	47,362 人(入院患者数)	47,190 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	5,556 人(訪問看護)	
(4) 老 人 保 健 施 設 病 床 数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	17,520 人(入所者数)	11,707 人(通所・総合支援者数)
(6) ヘルハーステーション利用者数	6,333 人(介護者数)	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 病院事業収益	3,211,709 千円
第1項 医 業 収 益	2,406,426 千円
第2項 医 業 外 収 益	359,788 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	44,571 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	340,543 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	33,355 千円
第8項 ヘルハーステーション収益	27,023 千円

<支 出>	
第1款 病院事業費用	3,211,709 千円
第1項 医 業 費 用	2,689,000 千円
第2項 医 業 外 費 用	27,719 千円
第3項 特 別 損 失	6,703 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	47,648 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	377,982 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	33,038 千円
第8項 ヘルハーステーション費用	29,528 千円
第9項 予 備 費	91 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額86,002千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資 本 的 収 入	314,932 千円
第1項 出 資 金	58,779 千円
第2項 補 助 金	2,751 千円
第3項 企 業 債	253,400 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

<支 出>	
第1款 資 本 的 支 出	400,934 千円
第1項 企 業 債 償 還 金	129,331 千円
第2項 建 設 改 良 費	269,082 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸 付 金	2,520 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	185,300千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる
付帯施設整備事業	67,000千円			
介護サービス施設整備事業	1,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からの出資金及び補助金等は、次のとおりである。

(1) 収益的収入 221,616 千円

(2) 資本的収入 58,779 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1.取得する資産	建 物	直流電源装置	一式
	器 械 備 品	医療機器	一式
	ソフトウ ェ ア	各種システム	一式

令和4年2月24日 提出

杵築市長 永 松 悟

予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

令和4年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			545,421	
	1. 営 業 収 益		424,531	
		1. 給 水 収 益	412,726	料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	2	
		3. その他営業収益	11,803	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営 業 外 収 益		120,888	
		1. 雑 収 益	6,221	工業用水道職員人件費負担金
		2. 他 会 計 補 助 金	84,957	一般会計補助金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	29,709	
		4. 引 当 金 戻 入 益	1	
	3. 特 別 利 益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			542,281	
	1. 営 業 費 用		520,226	
		1. 原水及び浄水費	155,926	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	97,227	配水及び給水施設管理費
		3. 受 託 工 事 費	3	受託工事に関する費用
		4. 総 係 費	75,991	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	189,478	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,600	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		20,354	
		1. 支 払 利 息	19,353	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
	3. 特 別 損 失		701	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的收入			90,354	
	1. 企 業 債		73,900	
		1. 企 業 債	73,900	水道設備工事費による企業債
	2. 工 事 負 担 金		13,200	
		1. 工 事 負 担 金	13,200	水道工事に要する負担金
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 出 資 金		3,253	
		1. 出 資 金	3,253	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			303,425	
	1. 建 設 改 良 費		175,567	
		1. 水道設備工事費	87,287	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	6,438	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	30,252	固定資産の改良に要する費用
		4. 第1次拡張事業費	51,590	第1次拡張事業に要する費用
	2. 企業債償還金		127,858	
		1. 企業債償還金	127,858	企業債償還金元金

令和4年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			545,421	
1. 営 業 収 益			424,531	
	1. 給 水 収 益		412,726	
		給 水 使 用 料	412,726	料金収入
	2. 受 託 工 事 収 益		2	
		工 事 料	1	
		修 繕 料	1	
	3. そ の 他 営 業 収 益		11,803	
		新 規 加 入 金	3,069	給水装置に伴う新規加入金
		手 数 料	607	開栓・閉栓手数料 270 設計審査手数料 120 工事検査手数料 120 給水装置申込手数料 14 指定給水装置工事事業者申請 50 国県道路占用申請手数料 33
		他 会 計 負 担 金	1,500	消火栓維持管理費負担金 1,500
		雑 収 入	6,627	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営 業 外 収 益			120,888	
	1. 雑 収 益		6,221	
		そ の 他 雑 収 益	6,221	下水道係人件費負担金 4,901 工業用水職員人件費負担金 1,124 審議会報酬下水道負担分 188 行政財産使用料 8
	2. 他 会 計 補 助 金		84,957	
		他 会 計 補 助 金	84,957	一般会計補助金 84,957
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 益		29,709	
		長 期 前 受 金 戻 入 益	29,709	
	4. 引 当 金 戻 入 益		1	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	
3. 特 別 利 益			2	
	1. 固 定 資 産 売 却 益		1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却に伴う差益
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			542,281	
1. 営 業 費 用			520,226	
	1. 原 水 及 び 浄 水 費		155,926	
		備 消 品 費	600	残留塩素試薬・記録用紙
		燃 料 費	83	発電機軽油代・灯油代
		光 熱 水 費	28	浄水場ガス代
		通 信 運 搬 費	379	電話回線専用料・電話料
		委 託 料	93,598	浄水場運転管理委託 37,400 水質検査委託 15,200 電気保安管理業務委託 940 沈殿池汚泥処理委託 36,450 導水ポンプ保守点検委託 502 浄化槽清掃維持管理委託 66 導水井清掃業務委託 484 残留塩素計保守点検委託 50 広瀬看守人委託 44 水道設備保守点検委託 2,167

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	1. 原水及び浄水費	委 託 料		豊洋ろ過装置保守点検委託 220 小杉揚水施設管理委託 75
		修 繕 費	11,000	浄水施設修繕
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	41,972	電気料
		薬 品 費	8,264	浄水用薬品代
	2. 配水及び給水費		97,227	
		給 料	14,240	職員給料
		手 当	6,007	職員扶養手当 396 職員住居手当 549 職員通勤手当 379 職員特殊勤務手当 6 職員時間外勤務手当 1,124 職員休日勤務手当 53 職員期末手当 2,081 職員勤勉手当 1,419
		賞与引当金繰入額	1,750	職員期末手当分 1,041 職員勤勉手当分 709
		法 定 福 利 費	4,314	共済組合負担金 3,845 公務災害負担金 36 会計年度任用職員負担金 433
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	345	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	103	特別旅費
		備 消 品 費	600	材料直購入分
		光 熱 水 費	121	中継ポンプ電気料
		通 信 運 搬 費	1,388	遠方監視装置通信料
		委 託 料	5,087	水道緊急修繕待機業務 1,320 漏水調査委託 1,050 水道設備保守点検委託 1,837 遠方監視装置保守点検委託 396 配水池内不断水清掃委託 484
		賃 借 料	117	仮設配管レンタル料
		修 繕 費	44,102	配水管修繕費・メーター取替等
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	14,551	電気料
		材 料 費	4,500	配水管修繕工事用材料出庫
	3. 受 託 工 事 費		3	
		備 消 品 費	1	
		印 刷 製 本 費	1	
		材 料 費	1	
	4. 総 係 費		75,991	
		給 料	25,129	職員給料
		手 当	12,116	職員扶養手当 1,134 職員住居手当 109 職員通勤手当 671 職員時間外勤務手当 1,507 職員休日勤務手当 72 職員管理職手当 636 職員管理職特別勤務手当 72 職員期末手当 4,088 職員勤勉手当 3,047 職員児童手当 780
		賞与引当金繰入額	3,568	職員期末手当分 2,045 職員勤勉手当分 1,523
		報 酬	376	水道事業審議会報酬 376

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	4. 総 係 費	法 定 福 利 費	8,231	共済組合負担金 8,159 公務災害負担金 72
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	720	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	61	特別旅費
		退 職 給 付 費	4,211	退職給付引当金繰入額
		備 消 品 費	500	追録代・コピー用紙・事務用品
		燃 料 費	1,057	公用車ガソリン代
		印 刷 製 本 費	1,334	納付書・口座通知書・催告書 1,071 水道使用開始・口座届出書 92 検針票・封筒等 171
		通 信 運 搬 費	2,724	事務用電話・FAX・リモート 212 携帯電話 313 納付書・口座通知 1,539 催告書・口座不能・給水停止 567 切手・宅配料 51 水道使用のお知らせ 25 ペイジー関連 17
		委 託 料	9,427	システム保守 1,684 ドライシーラー保守 109 コンビニ収納用通信ソフト保守 13 水道料金システム改修費 1,000 検針委託 5,580 管路管理機器保守 825 沓掛水道水質検査委託 216
		手 数 料	2,244	口座振替手数料 924 郵便振替手数料 291 収納取扱手数料 115 コンビニ収納手数料 739 ペイジー口座振替取扱手数料 32 車検・法定点検手数料 135 検便検査手数料 8
		賃 借 料	2,273	コピー機使用料 55 ハードウェアリース料 579 システムリース料 1,421 JR占用料 22 積算システム賃借料 188 ポンプ施設用地賃借料 8
		修 繕 費	500	公用車修繕代
		補 償 金	500	本管事故等補償金
		会 費 負 担 金	238	日本水道協会負担金 138 会議等出席負担金 100
		保 険 料	519	公用車保険料(自賠責) 67 公用車保険料(任意・共済) 102 水道賠償責任・検針員保険料 342 市有物件災害保険料(水源地) 8
		公 課 費	45	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	218	
	5. 減 価 償 却 費		189,478	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	183,158	建物減価償却引当金 2,253 構築物減価償却引当金 146,231 機械及び装置減価償却引当金 33,481 車両運搬具減価償却引当金 15 工具器具及び備品減価償却引当金 1,178
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,320	ソフトウェア減価償却費引当金
	6. 資 産 減 耗 費		1,600	
		固 定 資 産 除 却 費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
		たな卸資産減耗費	100	不用たな卸資産処分

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	7. その他営業費用		1	
		雑費	1	
2. 営業外費用			20,354	
	1. 支払利息		19,353	
		企業債利息	19,352	企業債償還金利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税		1,000	
		消費税及び地方消費税	1,000	
3. 特別損失			701	
	1. 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過年度損益修正損		700	
		過年度損益修正損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			90,354	
1. 企業債			73,900	
	1. 企業債		73,900	
		企業債	73,900	水道設備工事費による企業債 7,300 第1次拡張事業による企業債 51,500 機械器具改良費による企業債 15,100
2. 工事負担金			13,200	
	1. 工事負担金		13,200	
		他会計負担金	3,200	消火栓設置に要する負担金 3,200
		工事補償金	10,000	水道工事に要する補償金 10,000
3. 固定資産売却代金			1	
	1. 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
4. 出資金			3,253	
	1. 出資金		3,253	
		出資金	3,253	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			303,425	
1. 建設改良費			175,567	
	1. 水道設備工事費		87,287	
		給料	8,753	職員給料
		手当	5,294	職員扶養手当 558 職員住居手当 339 職員通勤手当 138 職員特殊勤務手当 6 職員時間外勤務手当 1,662 職員休日勤務手当 80 職員期末手当 1,439 職員勤勉手当 1,072
		賞与引当金取崩額	1,256	職員期末手当分 720 職員勤勉手当分 536
		法定福利費	2,862	共済組合負担金 2,834 公務災害負担金 28
		法定福利費引当金取崩額	254	共済組合負担金(賞与分)
		工事請負費	68,868	配水管布設替工事 68,868
	2. 固定資産購入費		6,438	
		メーター費	4,000	メーター出庫
		機械及び装置購入費	2,438	濁度計購入 1,859 PH計購入 579
	3. 固定資産改良費		30,252	
		機械器具改良費	30,252	導水ポンプ更新工事 4,785 排水ポンプ更新工事 396 取水ポンプ更新工事 8,586 平尾台流量計更新工事 2,744 小野尾配水池流量計更新工事 2,310 ろ過機更新工事 11,431
	4. 第1次拡張事業費		51,590	
		委託料	51,590	浄水場更新工事詳細設計委託 51,590
2. 企業債償還金			127,858	
	1. 企業債償還金		127,858	
		企業債償還金	127,858	企業債償還金元金

令和4年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 11,190,266
減価償却費	189,477,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 71,509
退職給付引当金の増減額	4,211,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	0
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 29,709,110
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	19,353,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額(△は増加)	17,488,029
未払金の増減額(△は減少)	1,590,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	418,180
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	193,070,850
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 19,353,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,717,850

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 161,644,456
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金による収入	13,200,000
他会計負担金による収入	0
その他の資本剰余金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,443,456

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,857,051
他会計からの出資による収入	3,253,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,704,051

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 25,429,657
資金期首残高	293,981,980
資金期末残高	268,552,323

令和4年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10		39,369		27,652	67,021	10,218	77,239
	資本勘定支弁職員	2		8,753		6,550	15,303	3,116	18,419
	合 計	12		48,122		34,202	82,324	13,334	95,658
前 年 度	損益勘定支弁職員	11		39,340		28,482	67,822	10,247	78,069
	資本勘定支弁職員	2		8,571		6,781	15,352	3,393	18,745
	合 計	13		47,911		35,263	83,174	13,640	96,814
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		29		△ 830	△ 801	△ 29	△ 830
	資本勘定支弁職員	0		182		△ 231	△ 49	△ 277	△ 326
	合 計	△ 1		211		△ 1,061	△ 850	△ 306	△ 1,156

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	2,088	708	997	1,188	4,293	205
	前 年 度	1,770	708	1,322	1,152	4,540	216
	比 較	318	0	△ 325	36	△ 247	△ 11
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	12	11,414	8,306	780	0	4,211
	前 年 度	72	11,628	8,412	1,260	0	4,183
	比 較	△ 60	△ 214	△ 106	△ 480	0	28

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9		37,168		27,212	64,380	9,771	74,151
	資本勘定支弁職員	2		8,753		6,550	15,303	3,116	18,419
	合 計	11		45,921		33,762	79,683	12,887	92,570
前 年 度	損益勘定支弁職員	10		37,139		28,042	65,181	9,802	74,983
	資本勘定支弁職員	2		8,571		6,781	15,352	3,393	18,745
	合 計	12		45,710		34,823	80,533	13,195	93,728
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		29		△ 830	△ 801	△ 31	△ 832
	資本勘定支弁職員	0		182		△ 231	△ 49	△ 277	△ 326
	合 計	△ 1		211		△ 1,061	△ 850	△ 308	△ 1,158

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	2,088	708	997	1,032	4,275	205
	前 年 度	1,770	708	1,322	996	4,522	216
	比 較	318	0	△ 325	36	△ 247	△ 11
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	12	11,148	8,306	780	0	4,211
	前 年 度	72	11,362	8,412	1,260	0	4,183
	比 較	△ 60	△ 214	△ 106	△ 480	0	28

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,201		440	2,641	447	3,088
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	1		2,201		440	2,641	447	3,088
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,201		440	2,641	445	3,086
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	1		0		0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0						2	2
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	0						2	2

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	0	156	18	0
	前 年 度	0	0	0	156	18	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	266	0	0	0	0
	前 年 度	0	266	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	211	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	493		平均昇給率 1.08% (号給数)(職員数)
		号給数別内訳			2号給 0人 4号給 10人 6号給 0人 8号給 0人
		その他の増減分	△ 282	その他	
職員手当	△ 1,061	制度改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,061	扶養手当 318 管理職手当 0 住居手当 △ 325 通勤手当 36 時間外勤務手当 △ 247 休日勤務手当 △ 11 特殊勤務手当 △ 60 期末手当 △ 214 勤勉手当 △ 106 児童手当 △ 480 夜勤手当 0 退職給付費 28	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区	分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,391	
	平 均 給 与 月 額 (円)	423,142	
	平 均 年 齢 (歳)	43.4	
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,165	
	平 均 給 与 月 額 (円)	377,865	
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	9.1	3 級		
	4 級	6	54.5	4 級		
	5 級	2	18.2	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1	9.1	7 級		
	計	11	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	1	8.3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	8.3	3 級		
	4 級	8	66.7	4 級		
	5 級	1	8.3	5 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	7 級			7 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	11	12
昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	10	9
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	10	9
	6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)		
比率 (B) / (A)		90.9	75.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 義 務 発 生 期 間		当 該 年 度 末 ま で の 支 払 金 額 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	金 額	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
杵築浄水場運転管理委託業務契約	千円		千円		千円		千円		千円
	130,350	令和元年度～ 令和3年度	74,800		55,550	令和4年度	0	130,350	
浄水場更新実施設計委託業務	60,900	令和3年度	-		60,900	令和4年度	0	0	
令和4年度浄水用薬品(次亜塩素酸ナトリウム)購入(単価契約)	3,145	令和3年度	-		3,145	令和4年度	0	3,145	
令和4年度浄水用薬品(ポリ塩化アルミニウム)購入(単価契約)	4,967	令和3年度	-		4,967	令和4年度	0	4,697	

令和3年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	382,076,680		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	10,602,600	392,679,280	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	137,420,246		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	90,159,368		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	74,272,970		
(5) 減 価 償 却 費	179,747,048		
(6) 資 産 減 耗 費	3,000,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	484,599,632	
営 業 損 失			91,920,352
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	2,387		
(2) 雑 収 益	5,786,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	86,985,000		
(4) 長期前受金戻入益	28,462,940		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0	121,236,327	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	22,227,000		
(2) 雑 支 出	1,000	22,228,000	99,008,327
経 常 損 失			△ 7,087,975
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過年度損益修正損	636,364		
(3) そ の 他 特 別 損 失	125,806,860	126,443,224	△ 126,443,224
当 年 度 純 損 失			119,355,249
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			23,458,312
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			95,896,937

令和3年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	7,424,897,972			
減価償却累計額	<u>△ 3,192,974,049</u>	<u>4,231,923,923</u>		
有形固定資産合計			4,231,923,923	
(2) 無形固定資産		<u>31,620,600</u>		
無形固定資産合計			<u>31,620,600</u>	
固定資産合計				4,263,544,523
2. 流動資産				
(1) 現金預金			293,981,980	
(2) 未収金		49,426,570		
未収金貸倒引当金		<u>△ 14,514,610</u>	34,911,960	
(3) 貯蔵品			15,182,258	
(4) その他流動資産			300,000	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>344,376,198</u>
資産合計				<u><u>4,607,920,721</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			1,485,969,219	
(2) 引当金			<u>13,688,264</u>	
固定負債合計				1,499,657,483
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			127,857,051	
(3) 未払金			0	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			7,893,000	
(6) その他流動負債			<u>24,169,048</u>	
流動負債合計				159,919,099
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			734,234,281	
(2) 収益化累計額			<u>△ 73,078,820</u>	
繰延収益合計				<u>661,155,461</u>
負債合計				<u><u>2,320,732,043</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>2,383,085,615</u>	
資本金合計				2,383,085,615
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			0	
(2) 欠損金			<u>95,896,937</u>	
剰余金合計				<u>△ 95,896,937</u>
資本合計				<u><u>2,287,188,678</u></u>
負債・資本合計				<u><u>4,607,920,721</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	30～65年
構築物	10～78年
機械及び装置	6～25年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は806,907,949円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	4,998,510円
計	6,997,914円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 945,743円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,440,186円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,299,898円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 39,878円を取り崩す予定である。

令和4年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	7,585,041,428		
減価償却累計額	<u>△ 3,376,131,379</u>	<u>4,208,910,049</u>	
有形固定資産合計			4,208,910,049
(2) 無形固定資産		<u>25,300,600</u>	
無形固定資産合計			25,300,600
固定資産合計			4,234,210,649
2. 流動資産			
(1) 現金預金			268,552,323
(2) 未収金		31,938,541	
未収金貸倒引当金		<u>△ 14,443,101</u>	17,495,440
(3) 貯蔵品			14,764,078
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>301,111,841</u>
資産合計			<u><u>4,535,322,490</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,436,092,716	
(2) 引当金		<u>17,899,264</u>	
固定負債合計			1,453,991,980
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		123,776,503	
(3) 未払金		1,590,196	
(4) 前受金			0
(5) 引当金		7,897,000	
(6) その他流動負債		<u>24,169,048</u>	
流動負債合計			<u>157,432,747</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		747,434,281	
(2) 収益化累計額		<u>△ 102,787,930</u>	
繰延収益合計			<u>644,646,351</u>
負債合計			<u><u>2,256,071,078</u></u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,386,338,615</u>	
資本金合計			2,386,338,615
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
(2) 欠損金		<u>107,087,203</u>	
剰余金合計			<u>△ 107,087,203</u>
資本合計			<u><u>2,279,251,412</u></u>
負債・資本合計			<u><u>4,535,322,490</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

- 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 760,908,446円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	2,999,106円
計	4,998,510円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,574,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,319,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 288,635円を取り崩す予定である。

工業用水道事業会計

令和4年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			19,812	
	1. 営 業 収 益		18,601	
		1. 給 水 収 益	18,600	料金収入
		2. その他営業収益	1	
	2. 営 業 外 収 益		1,211	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2. 雑 収 益	900	その他の収入
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	309	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			10,835	
	1. 営 業 費 用		8,600	
		1. 取水及び送水費	2,102	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	202	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,248	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	5,046	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		2,135	
		1. 支 払 利 息	1,534	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	600	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			1	
	1. 企 業 債		1	
		1. 企 業 債	1	工業用水道施設工事に要する企業債

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			14,790	
	1. 建 設 改 良 費		2	
		1. 工 業 用 水道設備工事費	1	工業用水道施設工事に要する費用
		2. 固定資産購入費	1	
	2. 企業債償還金		14,788	
		1. 企業債償還金	14,788	企業債償還金元金

令和4年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			19,812	
1. 営 業 収 益			18,601	
	1. 給 水 収 益		18,600	
		給 水 使 用 料	18,600	
	2. その他営業収益		1	
		雑 収 入	1	
2. 営 業 外 収 益			1,211	
	1. 受取利息及び 配 当 金		1	
		預 金 利 息	1	
	2. 雑 収 益		900	
		そ の 他 雑 収 益	900	消費税簡易課税方式による雑収益、電柱使用料
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 益		309	
		長 期 前 受 金 戻 入 益	309	
	4. 消費税及び地方 消費税還付金		1	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			10,835	
1. 営 業 費 用			8,600	
	1. 取水及び送水費		2,102	
		委 託 料	100	伐採委託料
		修 繕 費	500	取水送水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	1,500	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		202	
		修 繕 費	200	配水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
	3. 総 係 費		1,248	
		備 消 品 費	10	
		印 刷 製 本 費	10	事務用印刷代
		通 信 運 搬 費	10	
		手 数 料	22	出納事務取扱経費
		会 費 負 担 金	70	日本工業用水協会負担金 70
		負 担 金	1,125	職員給料等負担金
		貸倒引当金繰入額	1	

款・項	目	節	予定額	説明
	4. 減価償却費		5,046	
		有形固定資産 減価償却費	5,046	建物減価償却引当金 469 構築物減価償却引当金 3,766 機械及び装置減価償却引当金 811
	5. 資産減耗費		1	
		固定資産除却費	1	
	6. その他営業費用		1	
		雑費	1	
2. 営業外費用			2,135	
	1. 支払利息		1,534	
		企業債利息	1,533	企業債償還金利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税及び 地方消費税		600	
		消費税及び 地方消費税	600	
3. 予備費			100	
	1. 予備費		100	
		予備費	100	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説明
1. 資本的収入			1	
1. 企業債	1. 企業債		1	
			1	
		企業債	1	

支出

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説明
1. 資本的支出			14,790	
1. 建設改良費	1. 工業用水道設備工事費		2	
			1	
		工事請負費	1	工業用水道施設工事費
	2. 固定資産購入費		1	
		固定資産購入費	1	
2. 企業債償還金			14,788	
	1. 企業債償還金		14,788	
		企業債償還金	14,788	企業債償還金元金

令和4年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,271,080
減価償却費	5,045,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 309,424
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	1,534,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,400
小計	14,541,320
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 1,534,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,008,320

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,820

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,787,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,786,581

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 1,780,081
資金期首残高	14,072,099
資金期末残高	12,292,018

令和3年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	17,019,008		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	17,019,008	
2. 営 業 費 用			
(1) 取 水 及 び 送 水 費	1,366,909		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	0		
(3) 総 係 費	1,174,572		
(4) 減 価 償 却 費	7,861,504		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	10,402,985	
営 業 利 益			6,616,023
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑 収 益	1,052,396		
(3) 長期前受金戻入益	2,784,774	3,837,170	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	1,816,675		
(2) 雑 支 出	0	1,816,675	2,020,495
経 常 利 益			8,636,518
当 年 度 純 利 益			8,636,518
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			8,460,592
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			17,097,110

令和3年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 277,544,196</u>	<u>193,996,004</u>		
有形固定資産合計			<u>193,996,004</u>	
固定資産合計				193,996,004
2. 流動資産				
(1) 現金預金			14,072,099	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>14,072,099</u>
資産合計				<u><u>208,068,103</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>67,430,204</u>	
固定負債合計				67,430,204
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			14,787,581	
(3) 未払金			510,500	
(4) 引当金			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>15,298,081</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,585,323</u>	
繰延収益合計				<u>9,830,200</u>
負債合計				<u>92,558,485</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>98,412,508</u>	
資本金合計				<u>98,412,508</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>17,097,110</u>	
利益剰余金合計				<u>17,097,110</u>
剰余金合計				<u>17,097,110</u>
資本合計				<u>115,509,618</u>
負債・資本合計				<u><u>208,068,103</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

令和4年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,542,020			
減価償却累計額	<u>△ 282,589,260</u>	<u>188,952,760</u>		
有形固定資産合計			<u>188,952,760</u>	
固定資産合計				188,952,760
2. 流動資産				
(1) 現金預金			12,292,018	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	<u>△ 1,000</u>	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>12,291,018</u>
資産合計				<u><u>201,243,778</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			52,353,828	
固定負債合計				<u>52,353,828</u>
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			15,077,376	
(3) 未払金			507,100	
(4) 引当金			<u>4,000</u>	
流動負債合計				<u>15,588,476</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,894,747</u>	
繰延収益合計				<u>9,520,776</u>
負債合計				<u><u>77,463,080</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			106,873,100	
資本金合計				<u>106,873,100</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>16,907,598</u>	
利益剰余金合計				<u>16,907,598</u>
剰余金合計				<u>16,907,598</u>
資本合計				<u>123,780,698</u>
負債・資本合計				<u><u>201,243,778</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
----	-----

構築物	10～58年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

下水道事業会計

令和4年度 杵築市下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			659,929	
	1. 営 業 収 益		195,352	
		1. 下 水 道 使 用 料	125,095	
		2. 他 会 計 負 担 金	70,036	
		3. そ の 他 営 業 収 益	221	
	2. 営 業 外 収 益		464,577	
		1. 他 会 計 補 助 金	15,800	
		2. 他 会 計 負 担 金	213,233	
		3. 長 期 前 受 金 益 戻 入	235,443	
		4. 雑 収 益	101	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			655,050	
	1. 営 業 費 用		597,586	
		1. 汚 水 管 渠 費	12,933	
		2. 雨 水 ポ ン プ 場 費	16,095	
		3. 処 理 場 費	39,490	
		4. 総 係 費	43,965	
		5. 船団方式事業管理 運 営 費 負 担 金	29,859	
		6. 減 価 償 却 費	455,244	
	2. 営 業 外 費 用		56,710	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,434	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,276	
	3. 特 別 損 失		4	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	4	
	4. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

(資本の収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 の 収 入			458,522	
	1. 企 業 債		213,900	
		1. 企 業 債	213,900	
	2. 工 事 負 担 金		3,089	
		1. 工 事 負 担 金	3,089	
	3. 他 会 計 出 資 金		139,008	
		1. 他 会 計 出 資 金	139,008	
	4. 国 庫 補 助 金		48,500	
		1. 国 庫 補 助 金	48,500	
	5. 県 補 助 金		15,025	
		1. 県 補 助 金	15,025	
	6. 投 資 償 還 等		39,000	
		1. 基 金 収 入	39,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 の 支 出			681,512	
	1. 建 設 改 良 費		190,726	
		1. 汚 水 管 渠 建 設 費	51,691	
		2. 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 費	60,135	
		3. 処 理 場 建 設 費	78,900	
	2. 企 業 債 償 還 金		475,011	
		1. 企 業 債 償 還 金	475,011	
	3. 投 資		15,025	
		1. 基 金 積 立 金	15,025	
	4. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

令和4年度 杵築市下水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入			(単位:千円)	
款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			659,929	
1. 営 業 収 益			195,352	
	1. 下 水 道 使 用 料		125,095	
		下 水 道 使 用 料	125,095	料金収入 125,095
	2. 他 会 計 負 担 金		70,036	
		雨 水 処 理 負 担 金	70,036	雨水処理負担金 70,036
	3. そ の 他 営 業 収 益		221	
		業 務 手 数 料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 5
		雑 収 益	199	占用料 199
2. 営 業 外 収 益			464,577	
	1. 他 会 計 補 助 金		15,800	
		他 会 計 補 助 金	15,800	一般会計補助金 15,800
	2. 他 会 計 負 担 金		213,233	
		他 会 計 負 担 金	213,233	一般会計負担金 213,233
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 益		235,443	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	191,085	国庫補助金長期前受金戻入益 191,085
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	30,427	県補助金長期前受金戻入益 30,427
		受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	6,988	受益者負担金長期前受金戻入益 6,988
		分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,516	分担金長期前受金戻入益 2,516
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入 益	4,427	受贈財産評価額長期前受金戻入益 4,427
	4. 雑 収 益		101	
		そ の 他 雑 収 益	101	派遣研修助成金 101

支 出			(単位:千円)	
款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			655,050	
1. 営 業 費 用			597,586	
	1. 汚 水 管 渠 費		12,933	
		光 熱 水 費	3,535	電気代 3,535
		通 信 運 搬 費	746	電話料 746
		委 託 料	6,470	機械設備保守点検業務委託料 4,573 緊急時管理委託料 357 遠方監視システム保守点検委託業務 1,540
		手 数 料	64	ガス検知器点検手数料 64
		使用料及び賃借料	518	システム使用料(ポンプ監視) 503 借地料(管渠施設) 15
		修 繕 費	1,600	汚水ポンプ場修繕費 1,600
	2. 雨 水 ポ ン プ 場 費		16,095	
		給 料	4,628	職員給料 4,628
		手 当	1,635	職員住居手当 27 職員通勤手当 34 職員時間外勤務手当 269 職員休日勤務手当 13 職員期末手当 740 職員勤勉手当 552
		法 定 福 利 費	1,437	共済組合負担金、公務災害負担金 1,437
		退 職 給 付 費	1,108	退職給付引当金繰入額 1,108
		備 消 品 費	50	消耗品費 50
		燃 料 費	523	雨水ポンプ場等軽油代 523
		光 熱 水 費	614	電気代 614
		通 信 運 搬 費	62	電話料、Webカメラ通信料(大内山) 62
		委 託 料	4,750	保安管理業務委託料(電気保安) 498 機械設備保守点検業務委託料 4,152 施設管理業務委託料(ポンプ・樋門) 100
		使用料及び賃借料	311	システム使用料(ポンプ監視) 206 大内山雨水ポンプ場借地料 105
		修 繕 費	200	雨水ポンプ場修繕費 200
		賞与引当金繰入額	646	職員期末手当分 370 職員勤勉手当分 276
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	131	共済組合負担金(賞与分) 131

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	3. 処理場費		39,490	
		燃料費	19	非常用発電機燃料費(A重油) 19
		光熱水費	217	上下水道代 217
		備品費	69	備品購入費 69
		通信運搬費	272	電話料 272
		委託料	22,380	保安管理業務委託料(電気保安) 524 機械設備保守点検業務委託料 1,236 機械設備保守点検業務委託料(消防点検) 171 清掃管理等業務委託料 6,517 施設警備業務委託料 185 廃棄物処分等業務委託料(汚泥運搬) 4,817 廃棄物処分等業務委託料(汚泥処分) 8,715 廃棄物処分等業務委託料(リン・チッソ) 129 情報配信サービス 86
		修繕費	2,900	処理場機器修繕費 2,900
		動力費	13,604	電気料 13,604
		保険料	29	建物損害保険(火災保険) 29
	4. 総係費		43,965	
		給料	12,994	職員給料 12,994
		手当	6,129	職員扶養手当 318 職員住居手当 303 職員通勤手当 172 職員時間外勤務手当 1,311 職員休日勤務手当 63 職員期末手当 2,182 職員勤勉手当 1,540 職員児童手当 240
		報酬	1,440	会計年度任用職員報酬 1,440
		法定福利費	4,547	共済組合負担金、公務災害負担金 4,547
		退職給付費	2,732	退職給付引当金繰入額 2,732
		旅費	197	会計年度任用職員費用弁償 122 特別旅費 75
		報償費	120	受益者負担金前納報償金 120
		備品費	307	書籍、事務用品等 307
		通信運搬費	134	切手代 68 電話料 66
		委託料	6,540	データ整備業務委託料(下水道台帳) 334 公営企業会計システム保守 528 使用料等徴収業務委託料 5,678
		手数料	43	金融機関収納手数料 10 金融機関公金事務取扱手数料 33
		使用料及び賃借料	1,241	システムリース料 1,241
		会費負担金	251	各種会費負担金 251
		保険料	71	下水道賠償責任保険料 71
		負担金	4,902	下水道事業人件費負担金 4,902
		賞与引当金繰入額	1,861	職員期末手当分 1,090 職員勤勉手当分 771
		法定福利費引当金繰入額	373	共済組合負担金(賞与分) 373
		貸倒引当金繰入額	83	83
	5. 船団方式事業管理運営費負担金		29,859	
		負担金	29,859	29,859
	6. 減価償却費		455,244	
		有形固定資産減価償却費	452,690	建物減価償却費 19,614 構築物減価償却費 303,750 機械及び装置減価償却費 129,143 工具器具及び備品減価償却費 183
		無形固定資産減価償却費	2,554	船団方式事業建設負担金 2,554
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		56,710	
		企業債利息	55,434	企業債償還金利息 55,434
	2. 消費税及び地方消費税		1,276	
		消費税及び地方消費税	1,276	1,276
3. 特別損失			4	
	1. 過年度損益修正損	過年度損益修正損	4	不納欠損処分 4
4. 予備費	1. 予備費		750	
			750	
		予備費	750	750

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的收入			458,522	
1. 企業債			213,900	
	1. 企業債		213,900	
		下水道事業債	40,200	下水道事業債 40,200
		資本費平準化債	120,000	資本費平準化債 120,000
		特別措置分	13,800	特別措置分 13,800
		過疎対策事業債	39,900	過疎対策事業債 39,900
2. 工事負担金			3,089	
	1. 工事負担金		3,089	
		受益者負担金	819	受益者負担金 819
		分担金	270	分担金 270
		工事負担金	2,000	公共工事補償金 2,000
3. 他会計出資金			139,008	
	1. 他会計出資金		139,008	
		他会計出資金	139,008	一般会計出資金 139,008
4. 国庫補助金			48,500	
	1. 国庫補助金		48,500	
		国庫補助金	48,500	国庫補助金 48,500
5. 県補助金			15,025	
	1. 県補助金		15,025	
		県補助金	15,025	県補助金 15,025
6. 投資償還等			39,000	
	1. 基金収入		39,000	
		基金収入	39,000	基金繰入金 39,000

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的支出			681,512	
1. 建設改良費			190,726	
	1. 污水管渠建設費		51,691	
		給料	12,025	職員給料 12,025
		手当	5,563	職員扶養手当 480 職員住居手当 333 職員通勤手当 52 職員時間外勤務手当 837 職員休日勤務手当 41 職員期末手当 1,914 職員勤勉手当 1,426 職員児童手当 480
		法定福利費	3,672	共済組合負担金、公務災害負担金 3,672
		旅費	88	特別旅費 88
		燃料費	328	公用車ガソリン代 328
		委託料	5,700	ストックマネジメント対策調査業務 5,500 調査等業務委託料(家屋事後調査) 200
		手数料	50	公用車車検手数料 50
		使用料及び賃借料	189	システム使用料(土木積算) 189
		修繕費	50	公用車修繕料 50
		工事請負費	20,424	東下司ため池整備下水管移設工事 4,274 公共柵設置 2,750 改築工事 1,400 立石幹線整備 12,000
		補償費	1,500	水道管等移転補償費 1,500
		保険料	76	公用車保険料 76
		公課費	18	自動車重量税 18
		賞与引当金繰入額	1,671	職員期末手当分 957 職員勤勉手当分 714
		法定福利費引当金繰入額	337	共済組合負担金(賞与分) 337
	2. 雨水ポンプ場建設費		60,135	
		給料	4,628	職員給料 4,628
		手当	2,540	職員扶養手当 258 職員住居手当 204 職員通勤手当 122 職員時間外勤務手当 572 職員休日勤務手当 28 職員期末手当 777 職員勤勉手当 579
		法定福利費	1,452	共済組合負担金、公務災害負担金 1,452

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 建設改良費	2. 雨水ポンプ場建設費	工 事 請 負 費	50,700	三川雨水ポンプ場建設工事 50,000 改築工事 700
		賞与引当金繰入額	678	職員期末手当分 389 職員勤勉手当分 289
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	137	共済組合負担金(賞与分) 137
	3. 処 理 場 建 設 費		78,900	
		委 託 料	77,500	ストックマネジメント対策工事委託業務 64,000 (水処理施設) ストックマネジメント対策計画策定委託業務 13,500
		工 事 請 負 費	1,400	改築工事 1,400
2. 企業債償還金	1. 企 業 債 償 還 金		475,011	
			475,011	
		企 業 債 償 還 金	475,011	企業債償還金元金 475,011
3. 投 資	1. 基 金 積 立 金		15,025	
			15,025	
		基 金 積 立 金	15,025	減債基金積立金 15,025
4. 予 備 費	1. 予 備 費		750	
			750	
		予 備 費	750	750

令和4年度 杵築市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	336,418
減価償却費	455,244,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,860
退職給付引当金の増減額	3,840,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 235,443,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	55,434,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,481,852
未払金の増減額 (△は減少)	△ 638,801
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他 (資本金収入に係る特定収入消費税額)	△ 6,834,935
小計	273,482,394
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 55,434,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,048,394

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,239,615
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	48,500,000
県補助金による収入	15,025,000
受益者負担金による収入	819,000
下水道分担金による収入	270,000
工事負担金による収入	2,000,000
減債基金積立による支出	△ 15,025,000
減債基金取崩による収入	39,000,000
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,650,615

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,009,663
他会計からの出資による収入	139,008,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,101,663

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	9,296,116
資金期首残高	5,340,786
資金期末残高	14,636,902

令和4年度 杵築市下水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当			計
本年度	損益勘定支弁職員		5	1,440	17,622		14,111	33,173	6,488	39,661
	資本勘定支弁職員		4	0	16,653		10,452	27,105	5,598	32,703
	合 計		9	1,440	34,275		24,563	60,278	12,086	72,364
前年度	損益勘定支弁職員		5	0	19,257		15,723	34,980	6,687	41,667
	資本勘定支弁職員		5	1,440	16,641		12,221	30,302	6,318	36,620
	合 計		10	1,440	35,898		27,944	65,282	13,005	78,287
比較	損益勘定支弁職員		0	1,440	△ 1,635		△ 1,612	△ 1,807	△ 199	△ 2,006
	資本勘定支弁職員		△ 1	△ 1,440	12		△ 1,769	△ 3,197	△ 720	△ 3,917
	合 計		△ 1	0	△ 1,623		△ 3,381	△ 5,004	△ 919	△ 5,923

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,056	0	867	380	2,989	145
	前 年 度	1,776	0	1,065	258	3,227	158
	比 較	△ 720	0	△ 198	122	△ 238	△ 13
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	8,419	6,147	720	0	3,840
	前 年 度	0	9,341	6,832	1,290	0	3,997
	比 較	0	△ 922	△ 685	△ 570	0	△ 157

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		4		17,622		13,926	31,548	6,190	37,738
	資本勘定支弁職員		4		16,653		10,452	27,105	5,598	32,703
	合 計		8		34,275		24,378	58,653	11,788	70,441
前年度	損益勘定支弁職員		5		19,257		15,723	34,980	6,687	41,667
	資本勘定支弁職員		4		16,641		12,035	28,676	6,036	34,712
	合 計		9		35,898		27,758	63,656	12,723	76,379
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,635		△ 1,797	△ 3,432	△ 497	△ 3,929
	資本勘定支弁職員		0		12		△ 1,583	△ 1,571	△ 438	△ 2,009
	合 計		△ 1		△ 1,623		△ 3,380	△ 5,003	△ 935	△ 5,938

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,056	0	867	380	2,978	145
	前 年 度	1,776	0	1,065	258	3,215	158
	比 較	△ 720	0	△ 198	122	△ 237	△ 13
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	8,245	6,147	720	0	3,840
	前 年 度	0	9,167	6,832	1,290	0	3,997
	比 較	0	△ 922	△ 685	△ 570	0	△ 157

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,440			185	1,625	298	1,923
	資本勘定支弁職員		0						
	合 計	1	1,440			185	1,625	298	1,923
前年度	損益勘定支弁職員		0						
	資本勘定支弁職員	1	1,440			186	1,626	282	1,908
	合 計	1	1,440			186	1,626	282	1,908
比較	損益勘定支弁職員	1	1,440			185	1,625	298	1,923
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 1,440			△ 186	△ 1,626	△ 282	△ 1,908
	合 計	0	0			△ 1	△ 1	16	15

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	11	0
	前 年 度	0	0	0	0	12	0
	比 較	0	0	0	0	△ 1	
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	174	0	0	0	0
	前 年 度	0	174	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	△ 1,623	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	308		平均昇給率 0.90% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 人 号内訳 4号給 8人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	△ 1,931	その他	
職員手当	△ 3,381	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,381	扶養手当 △ 720 住居手当 △ 198 通勤手当 122 時間外勤務手当 △ 238 休日勤務手当 △ 13 特殊勤務手当 0 期末手当 △ 922 勤勉手当 △ 685 児童手当 △ 570 夜勤手当 0 退職給付費 △ 157	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,716	
	平 均 給 与 月 額 (円)	398,118	
	平 均 年 齢 (歳)	43.4	
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,368	
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,412	
	平 均 年 齢 (歳)	43.3	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (1)	行 政 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3)級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			行 政 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級			1 級	0	0.0
	2 級			2 級	0	0.0
	3 級	1	12.5	3 級	0	0.0
	4 級	5	62.5	4 級	0	0.0
	5 級	2	25.0	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	8	100.0	計	0	0.0
令和3年1月1日現在	1 級			1 級	0	0.0
	2 級	1	11.1	2 級	0	0.0
	3 級			3 級	0	0.0
	4 級	7	77.8	4 級	0	0.0
	5 級	1	11.1	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	9	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
行 政 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	8	9
昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	8	9
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	3 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	8	9
	5 号 給 (人)		
	6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0
			100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 務 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	その他	下水道使用料等
令和2年度公共下水道施設自家用電気 工作物保安管理委託業務	千円 2,220	令和元年度～ 令和3年度	1,392	令和4年度	千円 828	千円	千円	千円	千円 828
令和2年度山香浄化センター自家用電 気工作物保安管理委託業務	714	令和元年度～ 令和3年度	396	令和4年度	318				318
ストックマネジメント対策実施業務(処理 場水処理施設)	69,000	-	-	令和4年度	69,000	37,950	27,600	3,450	
令和4年度杵築終末処理場汚泥運搬委 託業務	2,769	令和3年度	0	令和4年度	2,769				2,769
令和4年度杵築終末処理場汚泥処理委 託業務	5,583	令和3年度	0	令和4年度	5,583				5,583
令和4年度杵築処理区マンホールポン プ保守点検委託業務	1,425	令和3年度	0	令和4年度	1,425				1,425
令和4年度雨水ポンプ場維持管理委託 業務	2,347	令和3年度	0	令和4年度	2,347				2,347
令和4年度山香浄化センター汚泥運搬 委託業務	2,048	令和3年度	0	令和4年度	2,048				2,048
令和4年度山香浄化センター汚泥処理 委託業務	3,132	令和3年度	0	令和4年度	3,132				3,132
令和4年度山香処理区マンホールポン プ保守点検委託業務	3,032	令和3年度	0	令和4年度	3,032				3,032
三川雨水ポンプ場建設	70,000	-	-	令和5年度	70,000		66,500	3,500	

令和3年度 杵築市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	103,810,910		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	69,431,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	221,000	173,462,910	
2. 営 業 費 用			
(1) 汚 水 管 渠 費	7,306,821		
(2) 雨 水 ポ ン プ 場 費	11,524,641		
(3) 処 理 場 費	32,849,822		
(4) 総 係 費	47,329,496		
(5) 船 団 方 式 事 業 管理運営費負担金	26,873,000		
(6) 減 価 償 却 費	402,707,835		
(7) 資 産 減 耗 費	0		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	528,591,615	
営 業 利 益			△ 355,128,705
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他 会 計 負 担 金	196,288,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	18,340,000		
(4) 長期前受金戻入益	207,416,060		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	120,000	422,164,060	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	56,858,924		
(2) 雑 支 出	531,100	57,390,024	364,774,036
経 常 利 益			9,645,331
5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	21,000		
(3) そ の 他 特 別 損 失	5,520,900	5,541,900	△ 5,541,900
当 年 度 純 利 益			4,103,431
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,474,234
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			5,577,665

令和3年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	13,209,176,575			
減価償却累計額	<u>△ 844,368,212</u>	<u>12,364,808,363</u>		
有形固定資産合計			12,364,808,363	
(2) 無形固定資産		<u>38,099,928</u>		
無形固定資産合計			38,099,928	
(3) 投資		<u>164,433,000</u>		
投資合計			<u>164,433,000</u>	
固定資産合計				<u>12,567,341,291</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			5,340,786	
(2) 未収金		27,952,082		
未収金貸倒引当金		<u>△ 313,089</u>	27,638,993	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>32,979,779</u>
資産合計				<u><u>12,600,321,070</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		4,501,032,688		
(2) 引当金		<u>6,243,674</u>		
固定負債合計				4,507,276,362
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債		449,587,882		
(3) 未払金		21,913,900		
(4) 前受金			0	
(5) 引当金		5,834,000		
(6) その他流動負債		<u>0</u>		
流動負債合計				477,335,782
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		6,412,959,340		
(2) 収益化累計額		<u>△ 438,445,951</u>		
繰延収益合計				<u>5,974,513,389</u>
負債合計				<u>10,959,125,533</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>1,264,043,301</u>		
資本金合計				1,264,043,301
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		371,574,571		
資本剰余金合計				371,574,571
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		5,577,665		
利益剰余金合計			<u>5,577,665</u>	
剰余金合計				<u>377,152,236</u>
資本合計				<u>1,641,195,537</u>
負債・資本合計				<u><u>12,600,321,070</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,088,259千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,321,536円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,741,307円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金958,019円を取り崩す予定である。

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	138,894	34,569	173,463
営業費用	388,496	140,096	528,592
営業損益	△ 249,602	△ 105,527	△ 355,129
経常損益	7,494	2,151	9,645
セグメント資産	9,339,457	3,260,864	12,600,321
セグメント負債	8,016,249	2,942,876	10,959,125
その他の項目			
雨水負担金	69,431	0	69,431
他会計負担金	132,454	63,834	196,288
他会計補助金	15,000	3,340	18,340
他会計出資金	80,918	42,779	123,697
減価償却費	299,438	103,270	402,708
特別利益	0	0	0
特別損失	4,301	1,241	5,542

令和4年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	14,665,184,665			
減価償却累計額	<u>△ 1,297,058,212</u>	<u>13,368,126,453</u>		
有形固定資産合計			<u>13,368,126,453</u>	
(2) 無形固定資産		<u>35,545,928</u>		
無形固定資産合計			<u>35,545,928</u>	
(3) 投資		<u>140,458,000</u>		
投資合計			<u>140,458,000</u>	
固定資産合計				13,544,130,381
2. 流動資産				
(1) 現金預金			14,636,902	
(2) 未収金		26,470,230		
未収金貸倒引当金		<u>△ 375,949</u>	26,094,281	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			0	
流動資産合計				<u>40,731,183</u>
資産合計				<u>13,584,861,564</u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		4,340,209,316		
(2) 引当金		<u>10,083,674</u>		
固定負債合計				4,350,292,990
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			479,208,340	
(3) 未払金			21,275,099	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			5,834,000	
(6) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>506,317,439</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		7,191,715,319		
(2) 収益化累計額		<u>△ 673,888,951</u>		
繰延収益合計				<u>6,517,826,368</u>
負債合計				<u>11,374,436,797</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>1,831,321,347</u>		
資本金合計				1,831,321,347
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		374,663,571		
資本剰余金合計				374,663,571
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 利益剰余金		<u>4,439,849</u>		
利益剰余金合計			<u>4,439,849</u>	
剰余金合計				<u>379,103,420</u>
資本合計				<u>2,210,424,767</u>
負債・資本合計				<u>13,584,861,564</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,066,213千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,856,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金978,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金20,140円を取り崩す予定である。

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	139,499	44,481	183,980
営業費用	385,488	205,940	591,428
営業損益	△ 245,989	△ 161,459	△ 407,448
経常損益	728	362	1,090
セグメント資産	9,172,279	4,412,583	13,584,862
セグメント負債	7,756,946	3,617,491	11,374,437
その他の項目			
雨水負担金	70,036	0	70,036
他会計負担金	125,717	87,516	213,233
他会計補助金	7,900	7,900	15,800
他会計出資金	91,901	47,107	139,008
減価償却費	301,317	153,927	455,244
特別利益	0	0	0
特別損失	504	250	754

V その他の注記

当年度より、特定環境保全公共下水道と農業集落排水立石処理区の統合のため、農業集落排水立石処理区に係る剰余金、債権、債務及びその他の資産を下水道事業会計が引き継いで財務諸表等を作成している。

山香病院事業会計

令和4年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3, 211, 709	
	1. 医業収益		2, 406, 426	
		1. 入院収益	1, 706, 396	
		2. 外来収益	533, 247	
		3. その他医業収益	166, 783	
		2. 医業外収益		359, 788
	1. 受取利息及び配当金		6	
	2. 他会計補助金		101, 677	
	3. 負担金交付金		117, 368	
	4. 患者外給食収益		30	
	5. 長期前受金戻入		99, 722	
	6. 引当金戻入益		2	
	7. その他医業外収益		38, 190	
	9. 国県補助金		2, 793	
	3. 特別利益			3
		1. 特別利益	3	
	4. 訪問看護ステーション収益		44, 571	
		1. 訪問看護収益	44, 466	
		3. 長期前受金戻入	104	
		4. 引当金戻入益	1	
	6. 老人保健施設収益		340, 543	
		1. 施設介護料収益	188, 065	
		2. 居宅介護料収益	113, 120	
		3. その他施設療養収益	34, 394	
		6. 負担金交付金	2, 571	
		7. 長期前受金戻入	2, 391	
		8. 引当金戻入益	2	
		7. 居宅介護支援収益		33, 355
	1. 居宅介護収益		33, 354	
	3. 引当金戻入益		1	
	8. ヘルパーステーション収益		27, 023	
		1. 介護給付費収益	27, 022	
		3. 引当金戻入益	1	
収 益 的 収 入 合 計			3, 211, 709	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,211,709	
	1. 医業費用		2,689,000	
		1. 給与費	1,898,765	
		2. 材料費	246,485	
		3. 経費	377,956	
		4. 減価償却費	156,334	
		5. 資産減耗費	4,500	
		6. 研究研修費	4,960	
	2. 医業外費用		27,719	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,235	
		2. 患者外給食材料費	2,136	
		3. 消費税	8,000	
		4. 雑損失	4	
		5. 繰延勘定償却費	10,344	
	3. 特別損失		6,703	
		1. 固定資産売却損	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	700	
		5. その他特別損失	6,001	
	4. 訪問看護ステーション費用		47,648	
		1. 給与費	43,320	
		3. 経費	3,360	
		4. 減価償却費	768	
		6. 研究研修費	200	
	6. 老人保健施設費用		377,982	
		1. 給与費	274,698	
		2. 材料費	25,748	
		3. 経費	53,529	
		4. 減価償却費	19,614	
		5. 資産減耗費	1	
		6. 研究研修費	470	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,922	

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用	7. 居宅介護支援費用		33,038	
		1. 給与費	30,284	
		3. 経費	2,228	
		4. 減価償却費	406	
		6. 研究研修費	120	
	8. ヘルパーステーション費用		29,528	
		1. 給与費	25,263	
		3. 経費	3,727	
		4. 減価償却費	448	
		6. 研究研修費	90	
	9. 予備費		91	
		1. 予備費	91	
収 益 的 支 出 合 計			3,211,709	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的收入			314, 932	
	1. 出資金		58, 779	
		1. 他会計出資金	58, 779	
	2. 補助金		2, 751	
		1. 補助金	2, 751	
	3. 企業債		253, 400	
		1. 企業債	253, 400	
	4. 固定資産売却 収益		2	
		1. 有形固定資産 売却収益	2	
資 本 の 収 入 合 計			314, 932	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の支出			400, 934	
	1. 企業債償還金		129, 331	
		1. 企業債償還金	129, 331	
	2. 建設改良費		269, 082	
		1. 有形固定資産購入費	244, 611	
		2. 無形固定資産購入費	24, 471	
	3. 県費補助金返還金		1	
		1. 県費補助金返還金	1	
	4. 貸付金		2, 520	
		1. 研修資金貸付金	2, 520	
資 本 の 支 出 合 計			400, 934	

令和4年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3,211,709	
1. 医業収益			2,406,426	
	1. 入院収益		1,706,396	
		1. 入院収益	1,706,396	一般病棟 44床×94%×36,000円×365日 543,470
				回復期リハ 18床×90%×34,000円×365日 201,042
				地域包括ケア病床 76床×95%×36,500円×365日 961,884
	2. 外来収益		533,247	
		2. 外来収益	533,247	外来収益11,300円×195人×242日 533,247
	3. その他医業収益		166,783	
		1. 公衆衛生活動収益	102,746	予防接種 33,000
				嘱託医派遣受託料 1,551
				各種健診・健康診断 68,195
		2. その他医業収益	39,302	特室料 6,000
				人間ドック料 27,500
				文書料他 5,413
				在宅当番委託料 389
		3. 居宅介護料収益	24,735	訪問リハビリ介護給付費 22,000
				訪問リハビリ利用者負担金他 2,735
2. 医業外収益			359,788	
	1. 受取利息及び配当金		6	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	1. 受取利息及び配当金	1. 預金利息	6	預金利息 6
	2. 他会計補助金		101,677	
		1. 一般会計補助金	101,677	一般会計補助金 101,677
	3. 負担金交付金		117,368	
		1. 一般会計負担金	117,368	一般会計負担金 117,368
	4. 患者外給食収益		30	
		1. 給食収益	30	給食収益 30
	5. 長期前受金戻入		99,722	
		1. 長期前受金戻入	99,722	長期前受金戻入 99,722
	6. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1
	7. その他医業外収益		38,190	
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50
		2. その他医業外収益	38,140	病衣他 17,000
				実習料 1,030
				第二次救急病院群輪番制病院委託料 2,566
				病児・病後児保育受託料 8,503
				病児・病後児保育利用料 864
				院内保育所保育料 720
				医師住宅利用料 954
				その他 6,503

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	9. 国県補助金		2,793	
		1. 国県補助金	2,793	へき地医療拠点病院運営費補助金 152 新人看護職員卒後研修事業費補助金 300 大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 780 国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援）他 1,561
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			44,571	
	1. 訪問看護収益		44,466	
		1. 訪問看護収益	44,154	介護給付費 18,384 医療保険分 21,355 利用者負担金 4,415
		2. その他収益	312	訪問看護交通費等 312
	3. 長期前受金戻入	1. 長期前受金戻入	104	長期前受金戻入 104
	4. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益			340,543	
	1. 施設介護料 収益		188,065	
		1. 介護報酬収益	170,092	介護報酬 170,092

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	1. 施設介護料 収益	2. 利用者負担金 収益	17,973	利用者負担金 17,973
	2. 居宅介護料 収益		113,120	
		1. 介護報酬収益	102,012	通所リハビリ 89,375 短期入所 12,361 総合支援事業 276
		2. 利用者負担金 収益	11,108	利用者負担金 11,108
	3. その他施設療 養収益		34,394	
		1. 施設利用料 収益	27,005	特室料 1,095 居住費料 6,059 日用品・教養娯楽費 3,923 食費 15,764 電気料 164
		2. 居宅サービス利用 料収益	7,209	食費 6,029 室料 724 日用品・教養娯楽費 456
		3. その他	180	主治医意見書他 180
	6. 負担金交付金		2,571	
		1. 一般会計負担 金	2,571	企業債利子 2,571
	7. 長期前受金戻 入		2,391	
		1. 長期前受金戻 入	2,391	長期前受金戻入 2,391
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻 入	1	賞与引当金戻入益 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	8. 引当金戻入益	4. 貸倒引当金戻 入	1	貸倒引当金戻入益 1
7. 居宅介護支援 収益			33,355	
	1. 居宅介護収益		33,354	
		1. 居宅介護支援 収益	33,354	介護計画策定料（介護） 31,771 介護予防サービス計画策定料他 1,583
	3. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
8. ヘルパーステーション 収益			27,023	
	1. 介護給付費収 益		27,022	
		1. 居宅介護サー ビス費収益	27,022	訪問介護 27,022
	5. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
収 益 的 収 入 合 計			3,211,709	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,211,709	
1. 医業費用			2,689,000	
	1. 給与費		1,898,765	
	1. 給料	764,034	医師	114,030
			看護師	340,747
			看護補助者・介護員	3,052
			医療技術員	174,518
			一般職員	58,897
			会計年度任用職員（フルタイム）	72,790
	2. 手当	494,667	扶養手当	20,538
			地域手当	3,012
			通勤手当	38,504
			研究手当	26,297
			管理職手当	4,414
			医師手当	16,322
			手術手当	1,098
			夜勤手当	12,492
			夜間看護手当	32,193
			宿日直手当	35,393
			時間外勤務手当	28,883
			住居手当	12,995
			死体処置手当	457
			診療手当	5,343
			特殊勤務手当	9,660
			初任給調整手当	17,703

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		部長手当 1,920
				師長手当 480
				副師長手当 420
				期末勤勉手当 195,456
				児童手当他 13,800
				その他手当 17,287
		4. 報酬	177,739	非常勤医師報酬 81,840
				会計年度任用職員（短時間） 95,899
		5. 法定福利費	247,375	共済組合納付金 214,142
				社会保険料 15,115
				共済組合追加費用 13,658
				雇用・労働保険料 3,000
				公務災害負担金他 1,460
		6. 退職給付費	96,223	退職給付費 96,223
		7. 賞与引当金繰入額	118,727	賞与引当金繰入額 118,727
	2. 材料費		246,485	
		1. 薬品費	94,782	投薬 20,641
				注射薬 67,963
				その他薬品 6,178
		2. 診療材料費	76,800	診療材料費 76,800
		3. 給食材料費	35,460	給食材料費 35,460
		4. 医療消耗品費	9,400	オムツ他 9,400
		5. 医療消耗備品費	3,100	診療用消耗備品 3,100
		6. X線材料費	163	X線材料費 163
		7. 検査材料費	2,793	検査材料費 2,793
		8. 検査薬品材料費	23,987	検査薬品材料費 23,987

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費		377,956	
		1. 厚生福利費	4,380	厚生福利費他 4,380
		3. 報償費	1,792	顧問契約報酬他 1,792
		4. 旅費交通費	6,043	非常勤職員旅費 5,693
				院内研修会講師旅費 350
		5. 職員被服費	420	診察衣他 420
		6. 消耗品費	19,075	一般消耗品費 19,075
		7. 消耗備品費	6,050	消耗備品費 6,050
		8. 光熱水費	29,100	電気料 23,000
				水道料 6,100
		9. 燃料費	13,390	A重油 6,000
				LPガス 5,010
				ガソリン他 2,380
		10. 食糧費	765	食糧費 765
		11. 印刷製本費	2,368	印刷製本費 2,368
		12. 修繕費	25,420	修繕費 25,420
		13. 保険料	5,648	病院賠償責任保険他 5,648
		14. 使用料及び賃借料	46,133	一般使用料等 20,947
				在宅療法機器賃借料 12,790
				基準寝具等賃借料 9,204
				医療機器賃借料 2,326
				その他 866
		15. 手数料	8,982	広告手数料 700
				人材バンク紹介手数料 7,500
				その他 782
		16. 通信運搬費	4,986	電話代 3,135

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	16. 通信運搬費		切手・レターパック684
				レタックス・料金後納他1,167
		17. 委託料	197,917	施設設備保守委託料30,544
				医療機器保守委託料19,557
				業務等委託料125,308
				システムソフト・ハード保守等委託料14,508
				その他8,000
		18. 諸会費	2,282	諸会費2,282
		21. 貸倒引当金繰入額	957	貸倒引当金繰入額957
		22. 交際費	1,950	贈呈経費他1,950
		23. 雑費	198	雑費198
		24. 補償費	100	補償費100
	4. 減価償却費		156,334	
		1. 建物減価償却費	81,411	建物減価償却費81,411
		2. 器械備品減価償却費	68,965	器械備品減価償却費68,965
		3. 構築物減価償却費	696	構築物減価償却費696
		4. 車両減価償却費	1,695	車両減価償却費1,695
		5. リース資産減価償却費	76	リース資産減価償却費76
		6. 無形固定資産減価償却費	3,491	無形固定資産減価償却費3,491
	5. 資産減耗費		4,500	
		1. 有形固定資産除却費	3,000	有形固定資産除却費3,000
		2. 棚卸資産減耗費	1,200	棚卸資産減耗費1,200
		3. 棚卸資産評価損	300	棚卸資産評価損300
	6. 研究研修費		4,960	
		1. 謝金	340	謝礼340
		2. 図書費	570	図書費570

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	3. 旅費	1, 850	研修旅費 1, 850
		4. 研究雑費	2, 200	学会・大会参加費他 2, 200
2. 医業外費用			27, 719	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		7, 235	
		1. 企業債利息	7, 233	建物・器械備品 7, 233
		2. 一時借入金 利息	1	一時借入金利息 1
		3. 企業債手数料 及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1
	2. 患者外給食材 料費		2, 136	
		1. 給食材料費	2, 136	患者外給食材料費 2, 136
	3. 消費税		8, 000	
		1. 公課費	8, 000	消費税 8, 000
	4. 雑損失		4	
		1. 雑損失	2	雑損失 2
		2. 不用品売却原 価	1	不用品売却原価 1
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1
	5. 繰延勘定償却 費		10, 344	
		1. 長期前払消 費税	10, 344	繰延控除対象外消費税 10, 344
3. 特別損失			6, 703	
	1. 固定資産売却 損		1	
		1. 固定資産売却 損	1	固定資産売却損 1
	3. 災害による損 失		1	
		1. 災害による損 失	1	災害による損失 1
	4. 過年度損益修 正損		700	
		1. 過年度損益修 正損	700	過年度還付金 700
	5. その他特別損 失		6, 001	
		1. その他特別損 失	6, 001	その他特別損失 6, 001

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用			47,648	
	1. 給与費		43,320	
		1. 給料	21,443	看護師 21,443
		2. 手当	9,519	扶養手当 600
				通勤手当 1,055
				住居手当 24
				時間外勤務手当 800
				宿日直手当 620
				副師長手当 60
				期末勤勉手当 5,910
				児童手当 450
		4. 報酬	2,594	会計年度任用職員（短時間） 2,594
		5. 法定福利費	6,203	共済組合納付金 5,532
				社会保険料 277
				共済組合追加費用 357
				公務災害負担金他 37
		7. 賞与引当金 繰入額	3,561	賞与引当金繰入額 3,561
	3. 経費		3,360	
		1. 厚生福利費	142	厚生福利費他 142
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	120	消耗品費 120
		7. 消耗備品費	120	消耗備品費 120
		8. 光熱水費	260	電気料 260
		9. 燃料費	552	ガソリン 552
		10. 食糧費	10	食糧費 10

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	400	修繕費 400
		13. 保険料	230	保険料 230
		14. 使用料及び 賃借料	291	職員白衣リース料 291
		15. 手数料	84	振込手数料 84
		16. 通信運搬費	785	電話料他 785
		17. 委託料	155	電算保守他 155
		18. 諸会費	60	諸会費 60
		22. 雑費	70	車検時重量税 70
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		768	
		3. 器械備品減価 償却費	105	器械備品減価償却費 105
		4. 車両減価償却 費	257	車両減価償却費 257
		5. リース資産減 価償却費	127	リース資産減価償却費 127
		6. 無形固定資産 減価償却費	279	介護保険システムソフト 279
	6. 研究研修費		200	
		1. 謝金	10	講師謝礼金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	80	研修旅費 80
		4. 研究雑費	80	研究雑費 80
6. 老人保健施設 費用			377,982	
	1. 給与費		274,698	
		1. 給料	132,689	看護師 41,514
				看護補助者・介護員 27,543
				医療技術員 29,630
				一般職員 7,482

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	1. 給与費	1. 給料		会計年度任用職員（フルタイム）26, 520
		2. 手当	63, 785	扶養手当3, 684
				通勤手当7, 475
				夜勤手当2, 309
				夜間看護手当5, 417
				宿日直手当5, 162
				時間外勤務手当3, 883
				住居手当2, 772
				師長手当96
				副師長手当60
				期末勤勉手当30, 257
				特殊勤務手当420
				児童手当2, 250
		4. 報酬	19, 119	会計年度任用職員（短時間）19, 119
		5. 法定福利費	40, 744	共済組合納付金35, 840
				社会保険料2, 718
				共済組合追加費用1, 926
				公務災害負担金260
		7. 賞与引当金繰入額	18, 361	賞与引当金繰入額18, 361
	2. 材料費		25, 748	
		1. 薬品費	6, 298	薬品費6, 298
		2. 診療材料費	450	診療材料費450
		3. 給食材料費	16, 500	給食材料費16, 500
		4. 医療消耗品費	2, 200	オムツ代2, 200
		5. 医療消耗備品費	300	血圧計等300
	3. 経費		53, 529	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	3. 経費	1. 厚生福利費	828	厚生福利費他828
		3. 報償費	30	盆踊り謝礼金30
		4. 旅費交通費	30	旅費交通費30
		5. 職員被服費	30	職員被服費30
		6. 消耗品費	2,000	消耗品費2,000
		7. 消耗備品費	1,000	消耗備品費1,000
		8. 光熱水費	16,800	電気料10,000
				水道料6,800
		9. 燃料費	9,120	LPガス6,600
				ガソリン他2,520
		10. 食糧費	504	食糧費504
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費50
		12. 修繕費	4,880	修繕費4,880
		13. 保険料	304	保険料304
		14. 使用料及び賃借料	6,931	寝具・カーテンリース他6,931
		15. 手数料	250	手数料250
		16. 通信運搬費	566	通信運搬費566
		17. 委託料	9,439	設備保守料他9,439
		18. 諸会費	305	老健施設協会費他305
		21. 貸倒引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額11
		22. 雑費	450	車両諸費用450
		23. 補償費	1	補償費1
	4. 減価償却費		19,614	
		1. 建物減価償却費	15,887	建物減価償却費15,887
		2. 器械備品減価償却費	2,039	器械備品減価償却費2,039
		4. 車両減価償却費	212	車両減価償却費212

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	4. 減価償却費	5. リース資産減価償却費	919	リース資産減価償却費 919
		6. 無形固定資産減価償却費	557	介護保険システムソフト 557
	5. 資産減耗費	1. 固定資産除却費	1	1
	6. 研究研修費		470	
		1. 謝金	20	謝金 20
		2. 図書費	50	図書費 50
		3. 旅費	250	旅費 250
		4. 研究雑費	150	研究雑費 150
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費		3,922	
		1. 企業債利息	3,922	建物 3,922
7. 居宅介護支援費用			33,038	
	1. 給与費		30,284	
		1. 給料	17,251	看護師 4,511
				医療技術員 12,740
		2. 手当	5,821	通勤手当 551
				時間外勤務手当 653
				宿日直手当 122
				期末勤勉手当 4,435
				副師長手当 60
		4. 法定福利費	4,563	共済組合納付金 4,261
				共済組合追加費用 272
				公務災害負担金 30
		6. 賞与引当金繰入額	2,649	賞与引当金繰入額 2,649
	3. 経費		2,228	
		1. 厚生福利費	120	厚生福利費他 120
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	3. 経費	5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	60	消耗品費 60
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50
		8. 光熱水費	200	光熱水費 200
		9. 燃料費	432	ガソリン 432
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	330	修繕費 330
		13. 保険料	302	保険料 302
		14. 使用料及び賃借料	459	使用料及び賃借料 459
		15. 手数料	0	手数料 0
		16. 通信運搬費	10	通信運搬費 10
		17. 委託料	100	電算保守料 100
		18. 諸会費	20	諸会費 20
		22. 雑費	80	雑費 80
	4. 減価償却費		406	
		5. リース資産減価償却費	127	リース資産減価償却費 127
		6. 無形固定資産減価償却費	279	介護保険システムソフト 279
	6. 研究研修費		120	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	50	研究雑費 50
8. ヘルプーステーション費用			29, 528	
	1. 給与費		25, 263	
		1. 給料	10, 964	医療技術員 6, 946

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション 費用	1. 給与費			会計年度任用職員（フルタイム）4,018
		2. 手当	4,070	扶養手当180
				通勤手当292
				時間外勤務手当344
				宿日直手当620
				期末勤勉手当2,100
				特殊勤務手当240
				住居手当174
				児童手当120
		4. 報酬	6,000	会計年度任用職員6,000
		5. 法定福利費	2,967	共済組合納付金2,827
				共済組合追加費用119
				公務災害負担金21
		7. 賞与引当金繰入額	1,262	賞与引当金繰入額1,262
	3. 経費		3,727	
		1. 厚生福利費	70	厚生福利費他70
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費20
		5. 職員被服費	10	職員被服費10
		6. 消耗品費	250	消耗品費250
		7. 消耗備品費	30	消耗備品費30
		8. 光熱水費	300	光熱水費300
		9. 燃料費	595	ガソリン・灯油代595
		10. 食糧費	5	食糧費5
		11. 印刷製本費	65	印刷製本費65
		12. 修繕費	1,000	修繕費1,000
		13. 保険料	307	保険料307

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション費用	3. 経費	14. 使用料及び賃借料	462	使用料及び賃借料462
		15. 手数料	26	手数料26
		16. 通信運搬費	339	通信運搬費339
		17. 委託料	201	電算保守料201
		18. 諸会費	26	諸会費26
		22. 雑費	20	雑費20
		23. 補償費	1	補償費1
	4. 減価償却費		448	
		4. 車両減価償却費	285	車両減価償却費285
		5. リース資産減価償却費	51	リース資産減価償却費51
		6. 無形固定資産減価償却費	112	介護保険システムソフト112
	6. 研究研修費		90	
		1. 謝金	10	謝金10
		2. 図書費	20	図書費20
		3. 旅費	30	旅費30
		4. 研究雑費	30	研究雑費30
9. 予備費		91		
	1. 予備費	91		
		1. 予備費	91	予備費91
収 益 的 支 出 合 計			3, 211, 709	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			314,932	
1. 出資金			58,779	
	1. 他会計出資金		58,779	
		1. 一般会計出資金	58,779	企業債元金償還金に対する出資 58,779
2. 補助金			2,751	
	1. 補助金		2,751	
		1. 国庫補助金	2,750	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分） 2,750
		2. 県費補助金	1	県費補助金 1
3. 企業債			253,400	
	1. 企業債		253,400	
		1. 企業債	253,400	医療機器整備事業 185,300
				付帯施設整備事業 67,000
				介護サービス施設整備事業 1,100
4. 固定資産売却収益			2	
	1. 有形固定資産売却収益		2	
		1. 器械備品売却収益	1	器械備品 1
		2. 車両売却収益	1	車両 1
資 本 的 収 入 合 計			314,932	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			400,934	
1. 企業債償還金			129,331	
	1. 企業債償還金		129,331	
		1. 企業債元金償還金	129,331	建物 64,056 器械備品 65,275
2. 建設改良費			269,082	
	1. 有形固定資産購入費		244,611	
		1. 器械備品	171,772	医療機器整備等 171,772
		2. 建物	67,065	建物 67,065
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両	3,280	車両 3,280
		8. リース資産	2,493	老健送迎車 1,810 その他 683
	2. 無形固定資産購入費		24,471	
		8. リース資産	2,759	介護保険システムソフト 2,759
		9. ソフトウェア	21,712	ソフトウェア 21,712
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	県費補助金返還金 1
4. 貸付金			2,520	
	1. 研修資金貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	看護学生奨学資金貸付金等 2,520
資 本 的 支 出 合 計			400,934	

令和4年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	91,000
減価償却費等	195,143,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 332,137
退職給付引当金の増減額	76,222,573
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	5,568,925
長期前受金戻入額	△ 90,750,000
支払利息	11,157,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,300,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,000,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他の増減額	245,215
小計	185,046,516
利息の支払額	△ 11,157,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,889,516

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 220,115,442
無形固定資産の取得による支出	△ 19,738,030
国庫補助金等による収入	2,751,000
その他の支出	△ 2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,622,472

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 143,669,133
他会計からの出資による収入	58,779,000
リース債務の返済による支出	△ 4,050,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,459,081

資金増加額(又は減少額)	98,726,125
資金期首残高	1,359,967,418
資金期末残高	1,458,693,543

令和4年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	370 (95) 人	205,452	946,381	818,645	1,970,478	301,852	2,272,330
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	370 (95) 人	205,452	946,381	818,645	1,970,478	301,852	2,272,330
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	359 (79) 人	179,754	924,384	733,513	1,837,651	290,271	2,127,922
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	359 (79) 人	179,754	924,384	733,513	1,837,651	290,271	2,127,922
比較	損益勘定支弁職員	0 人	11 (16) 人	25,698	21,997	85,132	132,827	11,581	144,408
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	11 (16) 人	25,698	21,997	85,132	132,827	11,581	144,408

※ () 内は、短時間勤務職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	224 人	81,841	843,053	775,555	1,700,449	258,595	1,959,044
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	224 人	81,841	843,053	775,555	1,700,449	258,595	1,959,044
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	220 人	78,893	806,322	696,223	1,581,438	243,835	1,825,273
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	220 人	78,893	806,322	696,223	1,581,438	243,835	1,825,273
比較	損益勘定支弁職員	0 人	4 人	2,948	36,731	79,332	119,011	14,760	133,771
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	4 人	2,948	36,731	79,332	119,011	14,760	133,771

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0 人	146 (95) 人	123,611	103,328	43,090	270,029	43,257	313,286
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	146 (95) 人	123,611	103,328	43,090	270,029	43,257	
前年度	損益勘定支弁職員	0 人	139 (79) 人	100,861	118,062	37,290	256,213	46,436	302,649
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	139 (79) 人	100,861	118,062	37,290	256,213	46,436	302,649
比較	損益勘定支弁職員	0 人	7 (16) 人	22,750	△ 14,734	5,800	13,816	△ 3,179	10,637
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	7 (16) 人	22,750	△ 14,734	5,800	13,816	△ 3,179	10,637

※ () 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本年度	25,002	47,877	26,297	4,414	16,322	1,098
	前年度	24,234	43,667	18,775	4,404	15,444	1,764
	比 較	768	4,210	7,522	10	878	△ 666
	区分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本年度	14,801	37,610	41,917	34,563	15,965	16,620
	前年度	14,664	37,095	37,500	39,842	18,498	15,945
	比 較	137	515	4,417	△ 5,279	△ 2,533	675
	区分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本年度	457	5,343	5,640	20,715	4,320	1,920
	前年度	480	4,032	8,400	5,110	4,320	1,920
	比 較	△ 23	1,311	△ 2,760	15,605	0	0
	区分	師長・副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	その他手当	賞与引当金繰入額	退職給付費
	本年度	1,176	360	238,158	17,287	144,560	96,223
	前年度	1,272	360	225,185	0	135,935	74,667
	比 較	△ 96	0	12,973	17,287	8,625	21,556

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	21,997	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	13,476	13,476	平均昇給率 1.74 %
		その他の増減分	8,521	退職により △ 80,511 採用により 84,945 その他 4,087	
職員手当	85,132	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	85,132	扶養手当 768 通勤手当 4,210 研究手当 7,522 管理職手当 10 医師手当 878 手術手当 △ 666 夜勤手当 137 夜間看護手当 515 宿日直手当 4,417 時間外勤務手当 △ 5,279 住居手当 △ 2,533 児童手当 675 診療手当 1,311 特殊勤務手当 △ 2,783 調整手当 15,605 師長・副師長手当 △ 96 期末勤勉手当 12,973 その他手当 17,287 賞与引当金繰入額 8,625 退職給付費 21,556	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	687,425	274,422	275,793	333,254	249,518
	平均給与月額(円)	1,035,388	304,295	294,656	354,909	273,395
	平均年齢(歳)	43.8	36.2	41.8	43.6	46.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	645,873	269,325	278,294	312,108	259,247
	平均給与月額(円)	1,210,147	324,421	345,065	388,547	312,411
	平均年齢(歳)	41.2	35.4	42.7	40.9	48.9

(2)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				176,700	154,900	154,900	154,900	154,900
短大2卒		177,400	200,700		168,900	168,900	168,900	168,900
短大3卒		184,700	209,800					
大学卒		194,700	215,200		188,700	188,700	18,700	188,700
大学6卒	503,800	216,800						

(3)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	病院企業職Ⅰ	病院企業職Ⅱ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和4年1月1日現在(人)	1 級	4	7			4
	2 級	2	13	30		15
	3 級	4	21	41	4	3
	4 級	2	4	31	5	1
	5 級		9	6	2	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計	12	55	108	12	23
令和3年1月1日現在(人)	1 級	4	8			
	2 級	1	15	33		12
	3 級	4	20	38	5	4
	4 級	1	3	37	4	6
	5 級		9	7	2	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計	10	56	115	12	22

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職(1)	主事	主事	主任	係長 主査	事務次長 課長(室長) 係長 副主幹	事務長 参事 事務次長 課長(室長) 主幹	事務長
行政職(2)	軽作業員 調理場業務補助員 施設作業員						
医療職(1)	医師	医師	部長	院長 副院長	任命権者が定める者		
医療職(2)	医療技師等	薬剤師 医療技師等	薬剤師 主任	薬剤師 主幹	薬剤師長 医療技師等の長 副薬剤師長 副医療技師等の長 主幹	薬剤師長 医療技師等 の長	任命権者が定める者
医療職(3)	准看護師	看護師 保健師 准看護師	主任看護師	副看護師長 統括主任看護師	看護師長 副看護師長	看護部長	
技能労務職	介護員 看護助手 調理員	技能労務職員	主任	主幹	技能労務職員の長		

(4)昇給

	区分	合計	一般行政職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職員数(人)	224	19	14	58	116	17
本年度	昇給に係る職員数	206	19	14	56	101	16
	0号給(人)	18			2	15	1
	1号給(人)	0					
	2号給(人)	7	1	1		5	
	3号給(人)	16		4	3	4	5
	4号給(人)	168	16	9	49	83	11
	5号給(人)	0					
	6号給(人)	1				1	
	7号給(人)	1	1				
	8号給(人)	13	1		4	8	
	比率	92.0%	100.0%	100.0%	96.6%	87.1%	94.1%
前年度	区分	合計	一般行政職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職員数	220	17	11	60	118	14
	昇給に係る職員数	206	16	10	58	108	14
	0号給(人)	14	1	1	2	10	
	1号給(人)	3			1	2	
	2号給(人)	7				7	
	3号給(人)	20	2	4	5	9	
	4号給(人)	168	14	6	48	86	14
	5号給(人)	0					
	6号給(人)	0					
	7号給(人)	0					
	8号給(人)	8			4	4	
	比率	93.6%	94.1%	90.9%	96.7%	91.5%	100.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	再任用
給料総額に対する比率 (R4.1.1現在)	8.68	28.29	1.42	7.19	1.94	6.67
支給対象職員の比率	59.35	100.00	77.78	87.50	64.71	66.67
1人当たり平均支給額	34,645	343,687	4,778	26,594	5,965	18,289
代表的な特殊勤務手当	夜間看護手当、研究手当、医師手当					

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

令和3年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,618,514,000		
(2) 外 来 収 益	497,216,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>166,823,000</u>	2,282,553,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,744,926,000		
(2) 材 料 費	249,613,000		
(3) 経 費	312,154,000		
(4) 減 価 償 却 費	163,044,000		
(5) 資 産 減 耗 費	4,384,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>4,155,000</u>	<u>2,478,276,000</u>	
医 業 損 失			<u>195,723,000</u>
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	111,386,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	92,247,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	88,327,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	37,130,000		
(9) 国 県 補 助 金	<u>199,871,000</u>	528,961,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,858,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,557,000		
(4) 雑 支 出	62,026,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	<u>9,430,000</u>	<u>80,871,000</u>	
医 業 外 利 益			<u>448,090,000</u>
病 院 事 業 経 常 利 益			<u>252,367,000</u>
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	<u>41,824,000</u>	41,824,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	41,242,000		
(2) 経 費	2,403,000		
(3) 減 価 償 却 費	768,000		
(4) 研 究 研 修 費	<u>73,000</u>	<u>44,486,000</u>	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 損 失			<u>2,662,000</u>
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	171,001,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	111,122,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	32,314,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	2,883,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>2,423,000</u>	<u>319,743,000</u>	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	252,908,000		
(2) 材料費	23,923,000		
(3) 経費	45,573,000		
(4) 減価償却費	20,136,000		
(6) 研究研修費	267,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>4,390,000</u>	<u>347,197,000</u>	
老人保健施設事業損失			<u>27,454,000</u>
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	<u>31,225,000</u>	31,225,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	29,442,000		
(2) 経費	1,622,000		
(3) 減価償却費	408,000		
(4) 研究研修費	<u>48,000</u>	<u>31,520,000</u>	
居宅介護支援事業損失			<u>295,000</u>
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	<u>22,904,000</u>	22,904,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	22,888,000		
(2) 経費	1,986,000		
(3) 減価償却費	444,000		
(4) 研究研修費	<u>53,000</u>	<u>25,371,000</u>	
ヘルパーステーション事業損失			<u>2,467,000</u>
経常利益			<u>219,489,000</u>
13. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>637,000</u>	637,000	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>25,112,000</u>	<u>25,112,000</u>	<u>△ 24,475,000</u>
当年度純利益			<u>195,014,000</u>
前年度繰越欠損金			510,488,569
当年度未処理欠損金			<u>315,474,569</u>

令和3年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,314,372,892		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,385,913,512		
(内 リース資産)	20,146,200	1,928,459,380	
有形固定資産合計			1,928,459,380
(2) 無形固定資産	14,541,544		
(内 リース資産)	7,176,000	14,541,544	
無形固定資産合計			14,541,544
(3) 投資その他の資産		48,021,214	
投資その他の資産合計			48,021,214
固定資産合計			1,991,022,138
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,359,967,418	
(2) 未収金		468,880,000	
貸倒引当金		△ 5,518,887	
(3) 貯蔵品		24,000,000	
(4) その他流動資産		1,400,000	
流動資産合計			1,848,728,531
資産合計			3,839,750,669

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		785,245,798	
(2) リース債務		6,870,876	
(3) 退職給付引当金		619,566,329	
流動負債合計			1,411,683,003
4. 流動負債			
(1) 企業債		129,329,288	
(2) リース債務		4,107,792	
(3) 未払金		105,010,000	
(4) 引当金		138,989,195	
(5) その他流動負債		15,000,000	
流動負債合計			392,436,275
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		969,996,320	
収益化累計額		△ 646,208,013	
繰延収益合計			323,788,307
負債合計			2,127,907,585

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 欠損金		231,835,433	
欠損金合計			174,518,553
資本合計			1,711,843,084
負債・資本合計			3,839,750,669

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	3	～	20 年
車両運搬具	2	～	6 年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は380,454千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

当事業年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から148,555千円、賞与引当金から123,259千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,436,664 円
1年超	1,506,060 円
計	2,942,724 円

令和4年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,517,488,334		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,538,959,605		
(内 リース資産)	21,444,600	1,978,528,729	
有形固定資産合計			1,978,528,729
(2) 無形固定資産	29,563,802		
(内 リース資産)	4,668,000	29,563,802	
無形固定資産合計			29,563,802
(3) 投資その他の資産		66,527,346	
投資その他の資産合計			66,527,346
固定資産合計			2,074,619,877
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,458,693,543	
(2) 未収金		476,180,000	
貸倒引当金		△ 5,186,750	
(3) 貯蔵品		24,000,000	
流動資産合計			1,953,686,793
資産合計			4,028,306,670

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		917,876,665	
(2) リース債務		2,820,000	
(3) 退職給付引当金		695,788,902	
流動負債合計			1,616,485,567
4. 流動負債			
(1) 企業債		143,669,133	
(2) リース債務		4,050,786	
(3) 未払金		100,010,000	
(4) 引当金		144,558,120	
(5) その他流動負債		15,000,000	
流動負債合計			407,288,039
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,024,691,320	
収益化累計額		△ 732,092,340	
繰延収益合計			292,598,980
負債合計			2,316,372,586

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 欠損金		231,744,433	
欠損金合計			174,427,553
資本合計			1,711,934,084
負債・資本合計			4,028,306,670

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

- ・償却方法：定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	3	～	20 年
車両運搬具	2	～	6 年

(2) 無形固定資産

- ・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は487,145千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

令和4年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から20,000千円、賞与引当金から138,989千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	891,160 円
1年超	614,900 円
計	1,506,060 円

